

「ecoで未来を創造する」総合環境企業

会社名 三光株式会社
 所在地 鳥取県境港市昭和町5-17
 従業員 280名
 資本金 4,800万円
 売上高 67億円
 業種 産業廃棄物の収集・運搬・処理



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- ・ 当面、鳥取県内の農林畜産業界を対象に敷料リサイクル事業分野として1億円/年間(2023年度)の売上を目指し、さらに中国5県に広げたい。
- ・ 2023年度にはメタン発酵によるエネルギー分野への事業を立ち上げる。

支援を受けてできるようになったこと

After

- ・ 事業戦略が立案でき、地元牧場への試験納入による農林水産業へ参入。
- ・ オープンクローズ、知財ミックスを含む知財を活用したビジネス戦略方針を確立。
- ・ 知財管理担当(兼務者)の配置を行い、職務発明規程案を策定。

今後の事業展開の展望

Future

- ・ 畜産向けへの敷料は、2023年度から本格的な販売開始予定。
- ・ また、使用済敷料の回収によるリサイクル事業を2023年に確立する。
- ・ 職務発明規程、営業秘密管理については、2022年度中の策定・施行を予定。

重点支援を受けた事業や商材

回収剥離紙(ポーラスな性状)



- ・ 石膏ボードが付着した剥離紙を引取り、水中での石膏の除去により生成する回収剥離紙のリサイクル化事業を展開している。
- ・ 地元の鳥取県中西部で盛んな畜産業の牛舎に使用されている敷料のおが粉不足が深刻であることから、回収剥離紙をポーラス状の塊状物として、おが粉代替物として提供する事業を立ち上げている。

【出典】三光株式会社提供資料

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
事業化戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・剥離紙を用いた敷料のリサイクル化、堆肥化及びメタンガス化を含めた全体の事業戦略が確立されていない。 ・全国展開を見据えたアライアンス戦略が未整備。 ・新規事業分野への参入に際して課題の整理が不十分。
知財戦略の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・知財戦略（オープンクローズ戦略を含む）が未整備。 ・要素技術の知財戦略が不十分。 ・地域的な知名度は高いものの全国展開やアライアンス戦略を展開する上でのコーポレートブランド戦略が未整備。
契約・交渉のための書式等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究に伴うNDA含む契約、ユーザーとの共同開発に伴う契約が未整備。 ・協力事業者（大学、自治体、農協等）やアライアンス先との契約が未整備。
知財戦略・知財マネジメントの体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ・知財の規程類や管理体制が未整備。 ・社内の知財意識・スキルが不十分。

重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業化戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済敷料の回収工程状況を確認し、知財を絡めた戦略策定を促し、事業開発戦略の方針を確立。 	中小企業診断士
知財戦略の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンクローズ戦略、知財ミックス、今後の事業戦略における知財活用ライセンスやアライアンス時の知財・契約ポリシーを意識した事業開発戦略の確立。 ・発明把握、特許出願についての明細書等の記載方法等を支援し、自社で1件特許出願し、さらに2件の特許出願を予定。 	知財戦略専門家、弁理士
契約・交渉のための書式等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取環境大学との共同開発に関して、大学側との適正な契約を締結していることを確認。将来の事業展開に伴うライセンス交渉・契約に備えた準備も行った。 	弁理士
知財戦略・知財マネジメントの体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ・職務発明規程案の策定。 ・情報管理規程の策定・運用については、INPITの支援を受け、継続して取り組む。 ・知財管理の重要性を認識し、知財管理担当者（兼務）を配置。 	職務発明専門家、弁理士

支援チーム紹介

リーダー専門家:知財戦略専門家 加藤 泰助
 活用専門家:弁理士、中小企業診断士、職務発明専門家
 知財総合支援窓口担当者:鳥取県知財総合支援窓口担当者 岩田 克己
 PO(プログラムオフィサー):山村 正明